

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学研究科 社会学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院研究科委員会規程」	・研究科および各専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規程」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	本学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科・専攻の目的	・研究科および各専攻の目的は、学校教育法第99条や大学院設置基準の第2条、第3条と整合しており、大学院の修士課程、博士課程として適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科、各専攻の目的	・研究科および各専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」、「独立自活」、「知徳兼全」を根本としており、また、研究科および各専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・博士後期課程研究報告書	社会学専攻の目的の研究的側面の実績は、その修士論文や博士論文を通して確認することができる。「高度な能力を身につけた専門職業人の育成」の面は、十分に確認できているとはいえない。	B		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・本学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科・専攻の目的	・社会学専攻の目的は、「現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を採る優れた職業人、研究者、教育者の養成を目的とする」としている点で社会学専攻の個性・特色を打ち出している。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「2012大学院要覧」pp.203-204 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科、各専攻の目的	・研究科、専攻の目的、教育目標は、本学 ホームページに記載している。また、三つのポリシーを、「大学院要覧」に記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	資料なし	・研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。	C	専攻の目的の周知方法の有効性や今後の構成員の意識調査等による定期的検証方法について専攻会議等で検討する	今年度末または次年度より開始する
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html	・研究科、各専攻の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	資料なし	・研究科、各専攻の目的の適切性を、恒常的には検証していない。	C	専攻会議等で専攻の目的の適切性について検討する	今年度末または次年度より開始する

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html	研究科の目的、目標の「高度な専門知識・能力を基盤に、現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を採求する優れた職業人、研究者、教育者の養成」を実現するために、教育・研究指導を行う教員を適所に配置している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html	・研究科の目的、目標の「高度な専門知識・能力を基盤に、現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を採求する優れた職業人、研究者、教育者の養成」を実現するために、学問領域を社会学、「社会心理学」の2領域に分けて、社会学専攻、社会心理学専攻の2専攻体制で教育研究組織を編成している。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・『2012大学院要覧』pp.19-20 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科、各専攻の目的 教員紹介	・研究科の教育研究組織は、社会学や社会心理学という学術の進展や、現代社会の諸問題を解決する職業人、研究者、教育者の要請という社会的な要請に対応するために適切である。	B		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	資料なし	教育研究組織の適切性を恒常的に検証してはいない。	C	年度末にアンケートを配布し、専攻の教育研究組織の適切性について検討する	次年度末までに行う

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科 教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、研究科委員会を通して研究科の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「社会学研究科委員会規程」	・社会学研究科委員会が、研究科や各専攻における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	教員組織の編制方針を明確に定めているか。	資料なし	・教員組織の編成方針は、研究科として定めていない。	C	現在の教員組織について、過去に定められた編成方針を確認し、点検する。	今年度末から次年度にかけて行う
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17	大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・社会学専攻：研究指導教員 必要数3名 教員数16名、 ・研究指導補助教員 必要数5名 教員数9名 と、大学院設置基準を充足している。	A		
		18	研究指導教員の2/3は教授となっているか。 [研究科、専攻]	・「大学基礎データ」表2	・研究指導教員の2/3は教授となっている	A		
		19	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	資料なし	・教員組織の編成方針を定めていないため、現段階では、点検・評価不能。	C	現在の教員組織について、過去に定められた編成方針を確認し、点検する。	次年度末までに行う
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科 教員資格審査内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21	研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科 教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科 教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査委員会規程」の他、「研究科教員資格審査委員会規程」に定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科 教員資格審査内規」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		

4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	資料なし	・研究科としては実施していない	C	研究業績については毎年報告をしている。また、役職も1人1つは担っているため、それらの遂行を徹底することが教員の資質向上につながると思われる。	次年度以降
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	資料なし	・教員評価制度は取り組みを行っていない	C	研究業績については毎年報告をし、また、教育面についてはシラバスの厳密な作成などが義務づけられている。また、役職も1人1つは担っており、それらの遂行の徹底化を促すことが教員評価制度が果たす機能の一翼を担うと思われる。	次年度以降

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	・研究科の三つのポリシーを、『大学院要覧』ならびに本学ホームページに掲載している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	社会学研究科として、ディプロマ・ポリシーを設定し、『大学院要覧』に記載している。また、専攻としてのディプロマ・ポリシーも2013年1月に設定した。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	教育目標に従って、ディプロマ・ポリシーは作成されている。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	修得すべき学習成果がディプロマ・ポリシーに明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	社会学研究科・社会学専攻として、カリキュラム・ポリシーを設定している。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	カリキュラム・ポリシーと、教育目標・ディプロマ・ポリシーは、整合的に設定されている。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	・社会学専攻では、カリキュラム・ポリシーに基づき、博士前期課程では、基礎科目群と専門科目群とに分け、後者を「現代社会学コース」、「社会文化共生学コース」、「メディア・コミュニケーション学」コースに分けている。単位数は、全講義科目で明確に設定されている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、大学院要覧に掲載され、ホームページにおいても、公開されている。	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html 研究科、各専攻の目的	研究科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページに掲載されており、社会一般が知ることは可能である。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	資料なし	・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。	C	今後、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、どのように検討を行っていくかを検討する	次年度中

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『研究科 授業時間割表 2012』	・必修科目はすべて開講している。 ・2012年度は、講義科目では「社会学特論」が隔年開講のため、また「社会学特論」「文化人類学特論」が担当者が国内研究のため休講であった。	B		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・専攻 教育課程表『2012大学院要覧』 p.89	・シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・専攻 教育課程表『2012大学院要覧』 p.89 / 社会学研究科委員会議事録 (2013年1月21日)	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	『2012 大学院要覧』 pp.89-95 / 大学院授業時間割表 2012年度	・講義科目は教育課程の中に「社会学特論」「社会学特殊研究」として、適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程表上、「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスター、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時間については、各教員が個別に設定しているが、研究科として集約を行っている。	B		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・専攻 教育課程表『2012大学院要覧』 p.89 / 社会学研究科委員会議事録 (2013年1月21日)	・専門分野の高度化に対応するため、社会学理論や各専門領域の特論や特別講義を用意している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	『2012 大学院要覧』 pp.89-95 / 大学院授業時間割表 2012年度	・「現代社会の諸問題を解明し、その解決のための施策を採る優れた職業人、研究者、教育者の養成」という教育目標を達成するため、内容に応じて、科目を特論、演習、研究指導の3分野のいずれかに設定している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	『2012 大学院要覧』 pp.89-95 / 大学院授業時間割表 2012年度	・演習および研究指導の多くは、10名程度の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。	B		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・専攻 教育課程表『2012大学院要覧』 p.89 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日)	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。基礎科目を置いて、院生の資料読解能力や調査研究能力の向上を図り、また博士前期課程を3つのコースに分けて院生のニーズに応えている。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	「論文題目届」	・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについては、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載としている。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	文書化された資料はないが、教員・院生から口頭で講義の内容を確認	・講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合しているが、研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、進捗状況に変更が生じる場合も多いが、学生と協議の上で進めている。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・専攻 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	大学設置基準に沿って授業時間数は設定されている。	A		

	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「大学院学則」 ・「研究科単位認定の申し合わせ」 ・「大学院要覧2012」p.47	・大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院(本学または他の大学の大学院をいう。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。 ・単位の認定にあたっては、「研究科単位認定の申し合わせ」に従い、各専攻会議において案を作成し、研究科委員会にて審議して決定している。	B		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	資料なし	・全学のFD推進委員会主催の講演会の参加に研究科委員会で呼びかけるなどは行っているが、研究科や専攻では独自の企画を立てて教員に働きかけることは行っていない。	C	全学や研究科の動向を見つつ、専攻における教育内容・方法等の改善を図るための方法を検討する	次年度末まで
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	資料なし	・研究科や専攻では独自の企画を立てて教員に働きかけることは行っていないが、研究科委員長が当該年度の活動を報告書にまとめ、研究科委員会で検討後、全学FD委員会にて報告を行っている。	C	全学や研究科の動向を見つつ、専攻における教育内容・方法等の改善を図るための研修・研究の実施方法を検討する	次年度末まで

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「学生アンケートについて」 ・「学生アンケート結果」 ・研究科委員会議事録	・学生アンケートを数年おきに実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	・学生アンケート・就職先アンケート結果	・学生アンケートや就職先アンケートを実施している	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「大学院要覧 2012」 pp.225-227	・「大学院要覧」に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「大学院要覧 2012」 p.38	ディプロマ・ポリシーに博士前期課程・博士後期課程に分けて、学位授与の要件が設定されており、博士論文については、学位請求論文の基準が設定されているが、修士論文については、設定されていない。	C	修士論文の学位審査基準を明示する方向で検討を始める	次年度中
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	資料なし	ディプロマ・ポリシーが設定されたため、2013年度より、検証を行う。	C		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科、各専攻の目的	社会学研究科として、アドミッション・ポリシーを設定し、『大学院要覧』に記載している。また、専攻としてのアドミッション・ポリシーも2013年1月に設定した。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose.j.html 研究科、各専攻の目的	社会学研究科・社会学専攻の教育目的を踏まえて、求める学生の能力、資質、意欲について、明示されている。	A		
	60 当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	・『大学院 入学試験要項 2012』 ・大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/policy.j.html	アドミッション・ポリシーは、ホームページに掲載されており、受験生が知ることは可能である。	A			
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『大学院 入学試験要項 2012』	・募集人員、選考方法を、『大学院 入学試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『大学院 入学試験要項 2012』	・専攻の、高度な専門知識・能力を基盤にして、優れた職業人、研究者、教育者の養成を目指すという目的を達成するために、多様な能力のある人材を集めるために、一般入試の他に社会人入試や留学生対象の入試を設定している。	A		
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『研究科委員会規程』 ・『研究科 入試委員会規程』	・研究科委員会、研究科入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表3』	・各専攻の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・『2012大学院要覧』pp.203-204 / 社会学研究科委員会議事録(2013年1月21日) / 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/policy.j.html 研究科、各専攻の目的	・入試方式や募集人員、選考方法は、アドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	・社会学研究科委員会配布資料(4月18日)	・社会学研究科(博士前期課程):0.68 ・社会学研究科(博士後期課程):1.83	A		
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「研究科 入試委員会議事録」 ・「研究科委員会議事録」	・社会学専攻においては、博士前期課程の1年生は、定員が未充足であるが、2年生とあわせると0.9の充足率である。また、博士後期課程は、1年生は定員数であるが、3学年全体では、1.67で超過ぎみであり、今後の経過次第で対策を考える予定である。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	資料なし	アドミッション・ポリシーが設定されたので、今後、検証を行っていく。	C		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「研究科委員会議事録」 ・「研究科 入試委員会議事録」	・研究科委員会および研究科入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	資料なし	・原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、研究科委員会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	資料なし	・補充教育については、大学院生の多様化に伴い、語学力、社会科学の方法についての基礎知識、調査及び分析力を補充する必要性を認識し、基礎科目を設置している。その効果についての検証は行っていない。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・専攻会議議事録	・社会学専攻の院生セミナーにおいて、すでに研究職についている卒業生を招いて講演をしてもらい、学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための知識や経験を伝えてもらうようになっている。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	8号館教室配置図	・講義科目のための講義室、演習・研究指導のための大学院セミナー室が整備されており、施設・設備は整備されている。	A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成23年度 TA・SA一覧」	・TA採用については、学部で決定される、 ・RAについては、社会学専攻では把握していない。	C	大学院には人事権がないため、専攻で改善できることではないと思われる。	
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・大学データ 表29 ・社会学部教授会(予算委員会)資料	・専任教員1人につき、384,000円の研究費が支給されている。(教員のほとんどは社会学部所属のため、学部で支給されている)	B		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。	2号館研究室配置図	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。(教員のほとんどは社会学部所属のため、学部で整備されている)	A		
		78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を確保しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に、「大学院授業を担当する教員は学部授業を含めて6コマ以上担当し、大学院授業を2コマ以上担当する場合は学部授業を4コマ以下に削減できるものとします」としており、研究時間の確保に一定の配慮がなされているが、学内業務等の増加ため、完全に保証されているとはいえない。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。	東洋大学大学院社会学研究科倫理基準 / 社会学研究科研究倫理委員会内規 / 社会学専攻研究倫理委員会内規	研究科並びに専攻において、研究倫理に対する基準・内規を設定し、その機関を設定している。	A		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関を設置し、適切に運営しているか。	東洋大学大学院社会学研究科倫理基準 / 社会学研究科研究倫理委員会内規 / 社会学専攻研究倫理委員会内規	研究倫理基準に従い、審査を行っている。	A		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	資料なし	・産・学・官等との連携に関する方針は、研究科では定めていない。	C	これらの提携を進めるべきという方針をもっていないので改善すべきかどうか判断できない。	
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	資料なし	・地域社会・国際社会への協力方針は、研究科では定めていない。	C	社会学専攻では教員の研究内容や院生の研究に携わる動機が多様であり、地域社会・国際社会への協力をすぐに結びつかない研究もあるので、可能な範囲の協力方針を模索したい。	今後、数年間の検討課題としたい
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	資料なし	・研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているとはいえない。	C	社会学専攻では教員の研究内容や院生の研究に携わる動機が多様であり、社会へのサービス活動に直接、還元できるような内容ばかりではないので、可能な範囲で還元するという方向を考えている。	今後数年間の検討課題としたい
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・大学院学則第8条 ・「2012 大学院要覧」 pp.47-48	・委託聴講生制度(22校の他大学大学院と協定)に参加して、「社会学分野」の授業科目の相互委託を実施している。また、「首都大学院コンソーシアム協定聴講生」制度(10大学と協定)に参加して、院生が課程の修了に必要な単位を修得できるようにしている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	資料なし	社会学専攻としては、地域交流・国際交流事業に特に取り組んでいない。	C	社会学専攻では教員の研究内容や院生の研究に携わる動機が多様であり、地域交流事業に向いているような研究内容ばかりではないので、可能な範囲で交流するという方向を模索したい。国際交流は、予算の枠組みとの関係で、研究科や専攻単位で企画を立てることが難しい。今後の全学的取り組みにも期待したい。	今後の検討課題とする

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的に行っているか。	・『研究科 自己点検・評価報告書 2010』 ・『研究科 自己点検・評価委員会規程』	・7年に1度自己点検・評価を行い、結果を報告書にまとめている。 ・『研究科 自己点検・評価委員会規程』は規定されているが、委員会の具体的な活動時期・内容については明記されていない。	B		
		87	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。	・ホームページ公開URL	・『研究科 自己点検・評価報告書 2010』は、学内および学外の関係機関に配付しており、本学図書館においても閲覧可能としている。 ・同内容については、ホームページにおいても公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88	自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	資料なし	・現段階では、自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きは明確にされていない。	C	以前に院生を対象にアンケートを取ったことがあり、その結果を考慮して大学院教育の改善を図ってきたが、それらの方法が制度化されているわけではないので、アンケート結果なども考慮して今後の方針を検討していきたい。	次年度中
	内部質保証を掌る組織の整備	89	自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	資料なし	・現段階では、自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等は整備されていない。	C	すでに全学の自己点検・評価委員会やFD委員会は設置されており、そこに研究科からも委員が出席しているため、それらの委員会との連絡を密にしていきたい。	全学の動きと連動させて対策を考えていきたい
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90	自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	資料なし	・現段階では、自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムは確立されていない。	C	全学の自己点検・評価委員会やFD委員会は設置されており、そこに研究科から委員が出席しているため、それらの委員会との連絡を密にして今後の対応を決めていきたい。	全学の動きと連動させて対策を考えていきたい
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91	研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『教員カルテ』 ・『専攻 自己点検・評価報告書』 ・『研究科 自己点検・評価報告書』	・社会学研究科では、各専攻の自己点検・評価結果をふまえて、7年に1度、自己点検・評価を行っている。	B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92	「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学研究者情報データベース	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は100%であるが全員が、データの更新についても、積極的に更新しているとは言えない。	B		
	学外者の意見の反映	93	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。	資料なし	・自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は行っていない。	C	学外者の意見を聴取するならば、どのような学外者の意見を聴取することが必要で、また可能なのかを検討することから始めなければならないと思われる。3つのポリシーを視野にいれながら、保証されるべき内部質の中身とその測り方について今後専攻で話し合っていきたい。	次年度中
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94	文部科学省の設置認可・履状報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(H22.7大学基準協会提出)	・文部科学省関連の留意事項はなし。 ・H19の認証評価時の指摘事項については、H19～H23にかけて改善に向けた取り組みを行い、指摘を受けた2項目についてはすでに改善に向けた取り組みを行い、改善済み。	A		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		95						
		96						
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 社会学研究科 社会心理学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「東洋大学大学院研究科委員会規程」	大学院生が必ず手にする大学院要覧に、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明示している。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	大学院要覧	本専攻の目的は、大学が追求すべき目的と整合している。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	大学院要覧、HP http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html	本専攻の目的は建学の精神や大学の理念と整合しており、目指すべき方向性も一致している。しかし、達成すべき成果については必ずしも明確になっていない。	B	毎年度の始めに専攻内で議論を行い、専攻の目的が建学の精神ならびに大学の理念と整合性があること、その目的達成が重要であることを確認、当該年度の具体的な目標を設定する。	来年度から実施する
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	大学院要覧、HP http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html	本専攻の目的の重要な柱の一つは実証的研究を行うスキルを育てることであるが、留学生の入学が増加していること、実験室が慢性的に不足していることが喫緊の検討課題となっている。	C	に関しては、入学者の動向を注視しながら、留学生が大学院修了後に本国で活躍することを前提にして、目的の一部に加えるかどうかを検討する。に関しては、専攻としての直接的な改善の取り組みは困難である。	来年度末までに目的の修正について検討、結論を出す。
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	大学院要覧、HP	井上円了の思想に基づく本学の理念は社会心理学という学問の理念と親和性があり、このこと自体が専攻の目的の一つの特色となっている。心理学ではなく、「社会心理学」という名称の下に実際に社会心理学の専門家が多数所属していることも大きな特色である。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	大学院要覧、HP http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html	大学院生が必ず手にする履修要覧、及びHPに明確に記してあり、容易に入手できるようになっている。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		年度始めに実施されるオリエンテーションにおいて、専攻の目的の周知をはかっている。意識調査は実施していないが、大学院生の人数が少ないため、全員に面接を実施し、要望を聞き取った。	B	毎年、年度始めに個別面接を行うことをルール化し、その結果を教員で共有、目的の効果的な周知方法や点検方法について専攻会議において検討する。	次年度から開始する。
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	HP http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html	大学の方針にしたがって入試案内やHPに明確に記されているので、十分に知りうる状態になっている。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		研究科、専攻内で議論することはあるが、制度を設けて定期的に検証手続きを踏むことは行っていない。	B	年度始めに行う院生面接の結果などを基礎にして、毎年一回専攻会議において、専攻の理念および目的が現状に照らしてある程度現実的なものになっているかを検証する。	次年度から開始する。

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	大学院要覧 大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/gsoc/purpose_j.html	博士前期課程、後期課程それぞれを専攻の理念ならびに目的に沿って編成している。指導を行う教員メンバーについてもバランスよく配置することを意識している。目的や理念に沿うように編成することに関して、これらと別にとくに「原理」を設定する必要は認められない。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。		目的を実現するために、限られた教員数の中で上記のような指導教員配分を計画的に行っており、目的を実現させるための適切かつ現実的な組織となっている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。		学術の進展を目指した私立大学学術研究高度化推進事業予算に基づいた組織的研究に適する人材の採用を配慮しており、少なくとも方向性としては限られた資源の中で社会的に重要な問題への取り組みを進めている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。		教育研究組織の適切性を定期的に検証することはおこなっていない。問題が生じたときに、適宜修正の可能性を検討することになっている。	B		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学大学院教員資格審査規程」 「研究科 教員資格審査内規」	学部が採用・昇格を行うため、とくに大学院独自の審査基準はない。大学院の科目担当に関しては明確な基準に基づいて審査している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「社会学研究科委員会規程」	学科会議と共に行う専攻会議によって連携は話し合われており、経常的な連携として、総合研究の科目開講、運営、実験演習科目の開講、実施、基礎科目の設置、研究参加促進プログラム、研究倫理審査など組織的な連携が図られている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。		広い分野にわたって指導可能であるように、自覚的、意識的に教員組織の構成を図っているが、正規に合意、申し合わせされているわけではない。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	「大学基礎データ」表2	設置の要件を満たす教員数は確保、維持している。	A		
		18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。 [研究科、専攻]	「大学基礎データ」表2	2 / 3以上が確保されている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		教育目的に合致するように編成がなされている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「東洋大学大学院教員資格審査規程」 「研究科 教員資格審査内規」	専任教員、非常勤教員いずれの場合も、教育研究業績の厳格な審査に基づいて適否を判断している。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「東洋大学大学院教員資格審査規程」 「研究科 教員資格審査内規」	科目担当については研究業績の審査により、当該科目との適合性をチェックしている。研究指導担当については、設置基準以上に詳細な基準は設けておらず、個別に研究指導の資格の有無を判断している。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	「東洋大学大学院教員資格審査規程」 「研究科 教員資格審査内規」	学部が採用・昇格を行うため、とくに大学院独自の審査基準はない。大学院の科目担当に関しては明確な基準に基づいて審査している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	「東洋大学大学院教員資格審査規程」 「研究科 教員資格審査内規」	学部が採用・昇格を行うため、とくに大学院独自の審査基準はない。大学院の科目担当に関しては明確な基準に基づいて審査している。これらの手続きに関しては適切に守られている。	A		

4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		研究倫理に関しては専攻の倫理規定を定めるとともに倫理委員会を設置しており、「社会心理学総合研究」において教員および院生間で問題点検討する機会を設けている。また、立正大学と東京未来大学の研究所と研究協力協定委を結び、教員の質向上に向けて研究会等を共同開催している。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		教育研究活動等の多面的評価は、現在のところ実施していない。	B	専攻独自の評価基準を設けて実施する予定はない。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	大学院要覧、HP	大学院便覧やホームページにおいて専攻の教育目標を明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	大学院要覧、HP	設定されている。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	大学院要覧、HP	整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	大学院要覧、HP	明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	大学院要覧、HP	設定されている。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	大学院要覧、HP	整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	大学院要覧、HP	カリキュラム・ポリシーに基づいて設定されている。	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	大学院要覧、HP	大学院便覧やホームページに記されており、容易に知ることが出来る状態になっている。これらについて十分な知識を得ることは教員および学生の意思に任されているが、オリエンテーションでは十分に説明することにしており、現在のところ十分であると評価している。	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	大学院要覧、HP	大学のホームページに記されており検索も容易であることから、ネット利用について平均的な知識をもっている人であれば十分に知りうる状態になっていると判断できる。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	大学院要覧、HP	設定から1年しか経っていないので、まだ適切性を検証したことはない。	B	3年に1度を目処に適切性を検証する予定である。	平成26年度に検証を行う。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	履修要覧、HP	開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	履修要覧、HP	「基礎社会心理学研究」を一年次前期に履修するご指導をしている他、基礎科目、研究法科目など適切に配置している。	A		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	履修要覧、HP	カリキュラム・ポリシーにしたがった教育課程となっている。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	大学院要覧 大学院授業時間割表 2012年度	講義科目については明確に位置づけられている。研究指導に関しては担当教員によって方法が異なり、講義や演習の中で指示されている。したがって、指導場所や時間が一義的に決められないことも有り、必ずしも広く公的に明示されているわけではない。	B	研究指導に関しては、場所や時間をあらかじめ明示できないため、現在の方法を変更する予定はない。	
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	大学院要覧 大学院授業時間割表 2012年度	社会心理学を中心に心理学の各分野における高度に専門化された内容を提供する準備が出来ており、学生のレベルに応じて実践している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	大学院要覧 大学院授業時間割表 2012年度	心理学研究法(実習を含む)、講義、演習が設定されている他、院生と教員全員が参加する「社会心理学総合研究」が置かれて適切に運営されている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。		学生数は授業実施に十分な数に抑えられており、適切に施設、設備は利用されている。ただし、院生専用の実験室がないため、学部生用の部屋を使用するなどの工夫をすることを余儀なくされている。	B	実験室の不足に関しては、とくに専攻として計画することができないので、改善方策はない。	
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	大学院要覧 大学院授業時間割表 2012年度	各教員がカリキュラム・ポリシーにしたがった教育方法を学生のレベルに合わせて提供している。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。		個々の教員のなかで適切に行われている。とくに学位論文作成指導に関しては、学生の準備が一定水準に達した時期に「学位論文作成指導小委員会」を構成して複数の教員が協力して積極的に論文作成指導を行う体制になっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	講義要項	シラバスの記載内容に関しては教員に対して専攻として特別の依頼をおこなうことはしていないが、大学全体で作成されている作成指針にしたがって、各教員が適切に記載している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	講義要項	各教員が個々のシラバスに則って適切に授業を運営している。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	講義要項	各研究科全体の評価基準が明示されているので、本専攻もこの基準にしたがっている。	C	GPAの今後の検討と合わせて、成績評価基準については議論を行っていく。	2年ほどをめぐり大学全体の方向性と整合するよう留意しつつ方策を立てる。
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	大学院要覧	単位数は適切に設定されている。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	大学院要覧	適切に設定されている。	A		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	大学院要覧	適切に単位認定されている。	A		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		学部で実施されるFD活動に参加することを教員に勧める以外、専攻独自に恒常的、定期的に行うことはしていない。	B	専攻の教員は全員社会学部に所属しているので、学部のFD活動に積極的に参加することを奨励する。	来年度から実施する
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		FDには取り組みつつあるが、恒常的、定期的には行われていない。ただし、多数の教員が参加しているプロジェクト(文科省戦略的研究基盤形成支援事業)の一環として発行される年報や「社会心理学総合研究」などの機会において各教員の研究成果が明示される。	B	年報に継続的に論文を執筆すること、社会心理学総合研究において継続的に研究成果を報告することを奨励する。	来年度から実施する

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。		個々の科目ごとの学習効果測定は行われていない。大学院においては個々の学習の総合的な成果が実証的研究の計画・実施・論文作成に一元的に現れると考えられるので、むしろ学会発表や論文投稿数を基準にして評価している。	B	大学院は研究機関であるので、本専攻のように学会発表が盛んな分野では、学会での発表をもって効果と見なすことで十分のようにも考えられる。それ以外の方策については今後議論を行っていく。	議論の目途は、次年度末頃あたりを見据える。
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。		学生が毎月の研究成果をメーリングリストで開示する機会を与え、適宜教員がコメントする制度を設けている。修了時、修了後の評価については、インフォーマルな情報収集に限定され、専攻としては取り組んでいない。	C	終了時アンケートを行うか、どのようにするかは、今後議論していく。	議論の目途は、次年度末頃あたりを見据える。
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態になっているか。	学則、履修要覧	学則、履修要覧に明示し、知りうる状態にしている。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	履修要覧	学位論文審査基準は明示履修要覧に明記されているので、提出予定の学生が知りうる状態になっている。	A		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	履修要覧	ディプロマ・ポリシーと修了要件は整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	履修要覧、ホームページ	設定している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	履修要覧、ホームページ	本専攻のアドミッション・ポリシーは、本専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧、ホームページ	大学の方針によって、本専攻のアドミッション・ポリシーも受験生を含む社会心理学会一般が知りうる状態になっている。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	入試要項、HP	明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	入試要項、HP	適切に設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	入試要項、HP	十分な人員をあて、適切な体制で運営している。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	大学ホームページ	2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	大学院要覧 大学ホームページ	専攻のアドミッション・ポリシーに従って入試方式・募集人員・選考方法を設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。	社会学研究科委員会配布資料(4月18日)	博士前期課程で0.68、博士後期課程で1.83となっており、指定された範囲の中にある。			
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		とくに前期課程が定員未充足の状態が続いており、内部進学者の増加に向けた改善方策が議論されている。	B	大学院進学を念頭においた学部カリキュラムの工夫、大学院と共通の(科目外の)活動などが当面の方策として考えられる。	来年度中に、実行可能な方策を実施に移す。
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッション・ポリシーが設定されたのは1年前なので、まだ恒常的に検証する計画を立てていない。	B	3年毎にその適切性を検証する。	26年度に検証作業を行う。
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		学生募集や入学者選抜の適切性を検証する組織は設置していないが、適宜、選考会議で議論している。	C	専攻内に別途組織を設置する必要性は認められないが、受検者の状況を見極めながら専攻会議において適宜検証する。	次年度より実施する。

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。		公的には研究科委員会において周知されているが、専攻内においては休退学者に対して常にコンタクトをとり、適切な指導・支援をおこなっている。	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		年度始めに専攻主任が大学院生全員に対して面接を行い、各自の研究状況や今後の方針について聞き取りをおこなった。	A		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。		演習や通常の指導を通して修了後の自立に向けた能力育成を図っているが、具体的な進路指導や進路、就職についての支援は特に恒常的には行っていない。	B	研究者を目指す学生に対しては公募情報だけでなく、学会等の機会にインフォーマルに情報収集をおこなってこれらを学生に提供する。	

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	8号館教室配置図	大学院生専用の実験室が不足しているのは大きな問題であり、機会があれば法人に整備の要請をおこなっている。	C	設備は法人に要望する事項であり、専攻としては整備を要請する以外に方策はない。	
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		大学全体として留学生に対する支援を行う制度が開始されており、これを利用して論文作成などの支援体制を高めることができる。RAに関して、文科省の研究拠点形成支援事業により雇用可能となるRAを通じて環境整備をはかっている。	B	引き続き文科省の拠点整備支援事業に採択されるように努める。	
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	大学の予算資料	研究費は学部レベルで予算の手当は行っており、大学院としては研究科予算からは講座運営費として若干を執行できるようにしている。	A		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。	大学の設備資料	一人一部屋が使用できるように整備されている。	A		
	78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		研究休暇は学部レベルで設定されており、大学院独自の制度はない。	A			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。	社会心理学専攻研究倫理要項	学内規程が存在する。専攻レベルでも倫理綱領を設定し、倫理委員会を設置している。	A		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	社会心理学専攻研究倫理要項	専攻内に倫理審査委員会を設けて、運営している。	A		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		特に定めていない。	C	検討する必要がある事項かどうかについて、まず専攻内で議論を行う。	次年度末あたりに議論を集約する。
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		専攻の目標に記してある。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		エクステンション課などからの講演や個々の研究活動のなかから、社会との連携が図られている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		社会学研究科を母体に設置されている研究センター(HIRC21)が、韓国の翰林大学の応用心理研究所、立正大学の心理学研究所、東京未来大学モチベーション研究所と研究協力協定を締結している。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。		専攻として地域交流はおこなっていない。社会学研究科を母体に設置されている研究センターが韓国翰林大学と研究協力協定を締結しており、毎年共同セミナーを日本および韓国で開催している。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。		大学全体の方針にしたがって実施している。	B		
		87	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	ひろば	大学全体の方針にしたがって適切に実施している。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88	自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		各専攻の自己点検・評価の結果の概要を研究科会議において報告し、具体的な改革・改善は各専攻における検討に任されている。	B	各年度の最終の研究科委員会において、自己点検評価の結果として改善策が策定された項目に関して、その具体的計画を立てて実行する。	来年度から実施する。
	内部質保証を掌る組織の整備	89	自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		研究科内に自己点検・評価委員会が設置されている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90	自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		連携システムを構築中である。	B	各専攻の自己点検・評価の結果を研究科会議において統合的に検討する機会を設ける。	来年度から実施する。
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91	研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	自己点検・評価推進委員会規程	専攻ごとに自己点検評価をおこなっており、教員については各自に任されている。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92	「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。		構築されている。	A		
	学外者の意見の反映	93	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		とくに専攻としてはおこなっていない。	C	大学全体の取り組み方も参考にして、今後の対応を議論していく。	大学全体の取り組みを参考にしていく。
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		大学全体として改善の取り組みを行っている。	A		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
学習指導は適切か？	キャリア教育の推進	95	大学院生のキャリアアップのために、適切な教育が行われているか。	TA採用申請書	大学院生を学部の実習授業のTAに積極的に採用して、さまざまな就職やアカデミックな経験、教育経験などを積ませることに資する方策が採られている。また、積極的に学会を開催して、その運営に携わる経験を積ませ、一般的な就職に対しても社会人としての力をつけさせている。	A		
学習指導は適切か？	専門教育の推進	96	大学院生のアカデミック・スキルやキャリアを形成する指導が行われているか。	学会大会プログラム	本専攻では、日本社会心理学会などでの学会発表を積極的に促し、ある程度の成果が得られている。	A		
学習指導は適切か？	他大学、外部との交流の推進	97	他大学、外部との交流を進めるように支援しているか。	総合研究開催案内	総合研究の授業において、外部講師を積極的に招聘し、交流を図ると共に、研究会を開催、運営して、交流を促進している。また、研究センター(HIRC21)の活動の中で海外の研究者の講演、共同セミナー等を実施して研究交流をはかっている。	A		
学生への修学支援は適切に行われているか？	学生の意見の反映	98	学生アンケートなど学生の意見を適切に取り入れているか。		アンケート調査は実施していないが、各年度の始めに専攻主任が大学院生全員に面接を実施してニーズを把握し、必要があれば改善している。	A		
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						